

「敵対ナショナリズム」は自信喪失の裏返し

岡田充（共同通信客員論説委員）

昨夜（8月30日）、中国の大連から戻りました。中国では朝鮮半島問題の専門家と意見交換したのですが、彼らは日韓対立に強い関心を寄せていた。日韓が対立し「日米韓同盟」にひびが入るのは中国にとって好都合のように見えますが、必ずしもそうではない。むしろ、日中韓自由貿易協定（FTA）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）にマイナスだとして、「中国にとって決してプラスではない」と分析していたのが印象的でした。

「嫌韓」「反韓」を煽るメディアが実には増えました。金子勝さんはそれを「メディアファッション」「体制翼賛化」と呼びます。どうしてそうなるのか、ある調査を紹介します。NHK放送文化研究所が、5年ごとに行っている「日本人の意識」調査です。興味深いのは、「日本人は、他の国民に比べて、きわめてすぐれた素質をもっている」と「日本は一流国だ」の二つの質問に、肯定的回答が増えたことです。

2013年の調査では「日本人は他国民よりすぐれた素質をもっている」が67.5%。前回調査（08年）より10ポイント以上も増え、「日本は一流国」の回答も54.4%と、約15ポイント跳ね上がっています。18年調査では少し減りましたが、それでも高止まりしています。思いだしてください。13年は国内総生産（GDP）の総額で日本は中国に追い抜かれた3年後で、「3・11」の2年後。12年には、尖閣諸島（中国名：釣魚島）と竹島（韓国名：独島）領有権をめぐる日中・日韓関係が急激に悪化した時期です。

不安定な雇用で低賃金、少子高齢化が進み、年金制度など不確実な将来への不安が雪だるま式に膨らんでいます。「すぐれた素質」「一流国」を誇れるような現実はどこにもない。にもかかわらず、数字だけが反比例的に跳ね上がったのをどう説明すればいいのでしょうか。不安にさいなまれ自信が持てない現実の裏返しとして、日本を、自分をホメあげる心理が浮かび上がります。逆境になればなるほど「日本ボメ」がかま首をもたげる。それと韓国や中国を敵対視する意識は「対」の関係にあります。

ヘイトスピーチ参加者は、国旗や旭日旗を掲げることで「国家の大義」を背負う幻想に浸り、在日韓国・朝鮮人に罵声を浴びせて「敵対型ナショナリズム」を満足させてきました。それがいまや一部右翼どころか、多くのメディアが「ヘイト文化」にはまっています。香山リカさんが言う「ヘイト文化の爛熟状態」です。

この春の「改元狂騒曲」ほど、見事に成功した「政治ショー」はなかったと思います。指揮者は「一丸となって」が大好きな安倍首相。彼が振るタクトにメディアが合奏し、たくさんの人が踊りまくった。政権・メディア・国民の三者がうまくシンクロしました。経済停滞に日本の存在感、発言力の後退。自信喪失状態にあるはずの日本人が、その裏返しとして「日本人の誇り」や「一体感」を共有できる絶好の機会を得た、ということなのでしょう。

隣国を敵視するよう世論誘導する政権に大きな責任がありますが、それを煽るメディアと、躍る人々も責任は免れない。それを自覚しながら「韓国は敵ではない」と、大声を上げる必要があります。（了）